

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月13日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	株式会社ストリームメディアコーポレーション
【英訳名】	Stream Media Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 崔 官鎔
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木三丁目2番1号
【電話番号】	03(6809)6118
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長 山田 政彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木三丁目2番1号
【電話番号】	03(6809)6118
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長 山田 政彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期 累計期間	第50期 第2四半期 累計期間	第49期
会計期間	自2019年1月1日 至2019年6月30日	自2020年1月1日 至2020年6月30日	自2019年1月1日 至2019年12月31日
売上高 (千円)	3,982,452	2,188,472	6,113,693
経常利益又は経常損失 () (千円)	99,133	96,296	73,711
四半期純利益又は四半期(当期)純 損失 () (千円)	72,633	91,706	483,155
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	4,591,492	4,591,492	4,591,492
発行済株式総数 (株)	16,520,351	16,520,351	16,520,351
純資産額 (千円)	4,742,962	4,172,124	4,248,245
総資産額 (千円)	6,182,039	4,866,251	5,190,755
1株当たり四半期純利益金額及び四 半期(当期)純損失 () (円)	4.40	5.55	29.26
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.1	84.2	80.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	357,693	306,034	599,334
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	59,682	5,245	85,385
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,116	2,674	5,741
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,937,533	1,249,391	952,532

回次	第49期 第2四半期 会計期間	第50期 第2四半期 会計期間
会計期間	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2020年4月1日 至2020年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	4.84	5.56

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。

3 第50期第2四半期累計期間及び第49期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。第49期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。なお、新型コロナウイルスの感染症の拡大による事業への影響については、今後の推移状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛等、消費活動の冷え込みにより経済環境は急速に悪化しており、景気の先行きは極めて不透明な状況にあります。

当事業を取り巻く環境といたしましては、CS放送の契約者数は依然として減少傾向にある一方で、OTT（ネット配信による動画配信）の拡大や、地上波とインターネット上での同時配信の実施など、ユーザーの嗜好性とライフスタイルの変化に応じた多様なサービスが展開されており、新型コロナウイルスによる外出自粛やイベントの中止が続く中、こうしたサービスへの注目度は更に高まっています。

このような経営環境の中、当社の当第2四半期累計期間においては、ライツ&メディアコミュニケーション事業では、イベント案件はなかったものの、引き続き著作権事業が順調に推移いたしました。また放送事業では、自社テレビ局KNTV・DATVとリニア配信Kchan!韓流TVに加え、スカパー!CS110度にて専用チューナー不要で視聴可能な『KNTV801』をサービス開始する等、プラットフォームを拡大し、更なる視聴者獲得を図ってまいりました。なお、8月1日付で同じくエスエム・グループの株式会社SMEJとの合併を実施しており、これまで以上にエスエムグループ各社とより緊密な関係を構築することで、コンテンツの充実やプラットフォームの有効活用など、当社の主要事業でのシナジー創出が期待されております。

利益面では、放送事業において『KNTV801』サービス開始に伴う初期費用が高んだこともあり、この結果、当第2四半期累計期間の売上高は21億88百万円（前年同期比45.0%減）、営業損失1億2百万円（前年同期は営業利益96百万円）、経常損失96百万円（前年同期は経常利益99百万円）、四半期純損失91百万円（前年同期比は四半期純利益72百万円）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

（ライツ&メディアコミュニケーション事業）

イベント・マネジメント事業では、当第2四半期累計期間には、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、イベント案件は無かったものの、ファンクラブ事業では、当社ECサイトでのアーティストオフィシャルグッズ販売が好評を得ました。著作権事業では、引き続き大型ドラマ著作権の自社テレビ局での放送をはじめ、CS・BSでの放送決定やDVD・VOD化事業も順調に推移しております。

この結果、売上高は11億96百万円（前年同期比58.5%減）、セグメント利益は1億22百万円（前年同期比69.4%減）となりました。

（放送事業）

放送事業では、自社テレビ局であるKNTV、DATV、リニア配信のKchan!韓流TVに加え、スカパー!CS110度にて『KNTV801』のサービスを開始する等、継続的な視聴料収入の安定化と販路拡大を図ってまいりました。KNTVでは、型破りな天才外科医と若手医師たちの活躍を描いた大ヒット作のシーズン2「浪漫ドクターキム・サブ2（原題）」や、デビューアルバムが米ビルボードチャートで1位を獲得するほど世界的な人気を誇るSMのグローバルグループ・SuperMのデビューまでの道のりに密着したスペシャル番組「SuperM ザ・ビギニング」等の話題作を日本初放送し、好評を得ました。DATVでは、EXのスホ主演で天才パティシエと女性脚本家のファンタジーロマンスを描いた「HOW ARE u BREAD」、中国にて配信開始2日で1億ビューを記録し大反響を呼んだ話題の時代劇ドラマ「鳳凰の伝説（原題）」を日本初放送しました。Kchan!韓流TVでは、オーディション番組での完璧なパフォーマンスで人気を博したキム・グクホンとソン・ユビンによる新ユニットB Of Youのオリジナルインタビュー番組「B Of You K-STAR TV」、ダンスポータルユニットJGの入隊までの3日間を密着取材したスペシャル番組「JG 入隊密着3 DAYS」等、オリジナル番組を配信し好評を得ました。

しかしながら、『KNTV801』サービス開始に伴い番組費用が高んだ結果、売上高は9億95百万円（前年同期比17.9%減）、セグメント損失は9百万円（前年同期はセグメント損失75百万円）となりました。

(その他事業)

その他事業では、売上高は0百万円(前年同期は売上高1百万円)、セグメント利益は0百万円(前年同期セグメント損失0百万円)となりました。(2)財政状態の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産は、48億66百万円となり、前事業年度末に比べ3億24百万円減少しました。この主な要因は、現金及び預金が2億96百万円増加、売掛金が1億74百万円減少、およびコンテンツ事業権が5億24百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、6億94百万円となり、前事業年度末に比べ2億48百万円減少しました。この主な要因は、買掛金が2億83百万円減少、およびその他が46百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、41億72百万円となり、前事業年度末に比べ76百万円減少しました。この主な要因は、利益剰余金が91百万円減少したことによるものです。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ2億96百万円増加し、12億49百万円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億6百万円の資金の増加(前年同期は3億57百万円の増加)となりました。

これは、主にたな卸資産の減少が6億63百万円、および仕入債務の減少が2億83百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5百万円の資金の減少(前年同期は59百万円の減少)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出が4百万円、無形固定資産の取得による支出が5百万円、および貸付金の回収による収入が4百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2百万円の資金の減少(前年同期は3百万円の減少)となりました。

これは、主にリース債務の返済が2百万円あったことによるものであります。

(4)経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(6)研究開発活動

該当事項はありません。

(7)従業員数

当第2四半期累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

(8)経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える新たな要因等は発生しておりません。

3【経営上の重要な契約等】

(合併契約の締結)

当社と株式会社SMEJは、2020年5月29日付で吸収合併契約書を締結し、2020年8月1日をもって合併いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1四半期財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

(注) 2020年7月21日開催の臨時株主総会決議により、2020年8月1日付で合併に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は、270,000,000株増加し、300,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,520,351	106,520,351	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	16,520,351	106,520,351		

(注) 1 提出日現在の発行数には、2020年8月1日からこの四半期報告書提出日までの間に、新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2 2020年7月21日開催の臨時株主総会決議により、2020年8月1日付で合併に伴い当社の普通株式1株につき当社の普通株式90株を割り当てております。これにより、発行済株式総数は90,000,000株増加し、106,520,351株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	16,520,351	-	4,591,492	-	592,000

(注) 2020年7月21日開催の臨時株主総会決議により、2020年8月1日付で合併に伴い当社の普通株式1株につき当社の普通株式90株を割り当てております。これにより、発行済株式総数は90,000,000株増加し、106,520,351株となっております。

(5) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
KEYEAST Co., LTD (常任代理人 S M B C日興証券株式会社)	30, HAKDONG-RO 11-GIL, GANGNAM-GU, SEOUL, KOREA (東京都中央区日本橋2丁目5番1号)	8,276	50.13
KSD-KB (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支 店)	34-6, YEOUIDO-DONG, YEONGDEUNGPO- GU, SEOUL, KOREA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	693	4.20
MUNHWA BROADCASTING CORPORATION (常任代理人 リーディング証券株式会社)	267 SEONGAM-RO, MAPO-GU, SEOUL 03925 KOREA (東京都中央区新川1丁目8番8号)	687	4.16
ケイティ コーポレーション (常任代理人 株式会社ケイティ・ジャパン)	206 JUNGIA-DONG, BUNDANG-GU, SUNGNAM-CITY, KYUNGGI-DO, 463-711, KOREA (東京都文京区本駒込2丁目29番24 号)	230	1.39
吉原 順	千葉県松戸市	220	1.33
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	200	1.21
京楽産業・株式会社	愛知県名古屋市中区錦3丁目24番4号	100	0.61
J.P.MORGAN SECURITIES PLC (常任代理人 JPモルガン証券株式会社)	25 BANK STREET CANARY WHARF LONDON UK (東京都千代田区丸の内2丁目7番3 号)	98	0.60
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	88	0.54
宝天大同	兵庫県神戸市北区山田町下谷上箕の谷 3 - 1	83	0.50
計		10,679	64.68

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,483,600	164,836	-
単元未満株式	普通株式 27,451	-	-
発行済株式総数	16,520,351	-	-
総株主の議決権	-	164,836	-

(注) 1 「単元未満株式」欄には、自己株式91株が含まれております。

2 2020年7月21日開催の臨時株主総会決議により、2020年8月1日付で合併に伴い当社の普通株式1株につき当社の普通株式90株を割り当てております。これにより、発行済株式総数は90,000,000株増加し、106,520,351株となっております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(株)ストリームメディア コーポレーション	東京都港区六本木 三丁目2番1号	9,300	-	9,300	0.06
計		9,300	-	9,300	0.06

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（2007年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.4%
売上高基準	0.3%
利益基準	7.3%
利益剰余金基準	0.1%

利益基準は一時的な要因で高くなっておりますが、重要性はないものと認識しております。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	952,532	1,249,391
売掛金	488,017	313,830
商品	2,355	1,345
番組勘定	754,507	616,098
コンテンツ事業権	1,744,289	1,220,086
貯蔵品	110	110
前渡金	794,051	887,111
その他	40,718	184,559
貸倒引当金	1,943	1,500
流動資産合計	4,774,639	4,471,034
固定資産		
有形固定資産	80,113	73,331
無形固定資産	108,805	102,350
投資その他の資産		
投資有価証券	39,731	39,731
関係会社株式	1,000	1,000
その他	289,414	281,733
貸倒引当金	102,948	102,930
投資その他の資産合計	227,196	219,534
固定資産合計	416,115	395,216
資産合計	5,190,755	4,866,251
負債の部		
流動負債		
買掛金	429,345	145,641
前受金	254,557	245,961
その他	236,834	283,539
流動負債合計	920,737	675,143
固定負債	21,772	18,983
負債合計	942,510	694,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,591,492	4,591,492
資本剰余金	1,825,566	1,825,566
利益剰余金	2,194,468	2,286,175
自己株式	33,002	33,011
株主資本合計	4,189,587	4,097,871
新株予約権	58,657	74,252
純資産合計	4,248,245	4,172,124
負債純資産合計	5,190,755	4,866,251

(2)【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	3,982,452	2,188,472
売上原価	3,323,923	1,785,981
売上総利益	658,529	402,491
販売費及び一般管理費	562,157	504,704
営業利益又は営業損失()	96,372	102,213
営業外収益		
受取利息	1,164	1,068
為替差益	1,418	-
還付加算金	497	-
業務受託料	-	5,400
その他	127	360
営業外収益合計	3,207	6,828
営業外費用		
支払利息	446	317
為替差損	-	588
その他	0	5
営業外費用合計	446	911
経常利益又は経常損失()	99,133	96,296
特別利益		
新株予約権戻入益	3,886	6,680
特別利益合計	3,886	6,680
特別損失		
固定資産除却損	3,969	-
減損損失	1,375	-
その他	168	-
特別損失合計	5,512	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	97,507	89,615
法人税、住民税及び事業税	24,873	2,091
法人税等合計	24,873	2,091
四半期純利益又は四半期純損失()	72,633	91,706

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	97,507	89,615
減価償却費	27,878	22,753
減損損失	1,375	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	811	461
受取利息及び受取配当金	1,164	1,068
支払利息	446	317
固定資産除却損	3,969	-
新株予約権戻入益	3,886	6,680
為替差損益(は益)	1,991	1,439
売上債権の増減額(は増加)	106,498	174,186
たな卸資産の増減額(は増加)	64,670	663,621
前渡金の増減額(は増加)	374,318	93,060
その他の流動資産の増減額(は増加)	112,857	143,840
仕入債務の増減額(は減少)	40,009	283,703
前受金の増減額(は減少)	602,562	8,595
その他の流動負債の増減額(は減少)	327,775	77,367
その他	15,007	21,849
小計	358,143	334,509
利息及び配当金の受取額	1,164	1,068
利息の支払額	446	317
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,168	29,225
営業活動によるキャッシュ・フロー	357,693	306,034
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	71,867	4,500
無形固定資産の取得による支出	17,887	5,688
有形固定資産の売却による収入	114	-
敷金及び保証金の差入による支出	286	-
敷金及び保証金の回収による収入	36,845	143
貸付金の回収による収入	4,800	4,800
その他	11,400	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	59,682	5,245
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	3,109	2,664
自己株式の取得による支出	7	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,116	2,674
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,666	1,255
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	293,228	296,858
現金及び現金同等物の期首残高	1,644,304	952,532
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,937,533	1,249,391

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
給料及び手当	135,192千円	137,100千円
支払手数料	149,654	140,881
貸倒引当金繰入額	811	461

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前第2四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

現金及び現金同等物の四半期末残高は、四半期貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。

当第2四半期累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

現金及び現金同等物の四半期末残高は、四半期貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ライツ& メディア コミュニケーション	放送	計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,768,936	1,211,667	3,980,604	1,848	3,982,452
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	111,961	-	111,961	-	111,961
計	2,880,898	1,211,667	4,092,566	1,848	4,094,414
セグメント利益又は損失()	399,669	75,334	324,335	764	323,571

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタルコンテンツ配信事業及び音楽コンテンツ事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	324,335
「その他」の区分の利益	764
全社費用(注)	227,199
四半期損益計算書の営業利益	96,372

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに配賦していない管理部門等に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ライツ& メディア コミュニ ケーション	放送	計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,195,629	992,842	2,188,472	0	2,188,472
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	416	2,302	2,719	-	2,719
計	1,196,045	995,145	2,191,191	0	2,191,191
セグメント利益又は損失()	122,260	9,923	112,336	0	112,337

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタルコンテンツ配信事業及び音楽コンテンツ事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	112,336
「その他」の区分の利益	0
全社費用(注)	214,550
四半期損益計算書の営業損失()	102,213

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに配賦していない管理部門等に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	4円40銭	5円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は 四半期純損失()(千円)	72,633	91,706
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失()(千円)	72,633	91,706
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,511	16,510
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前事業年度末から重要な変動があったもの の概要		

(注) 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株
当たり四半期純損失であるため記載しておりません。前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半
期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(同一の親会社を持つ会社との合併)

当社は、SM ENTERTAINMENT CO.,Ltd.を同一の親会社に持つ株式会社SMEJ(以下「SMEJ」といいます。)と2020年5月29日付で吸収合併契約書を締結し、2020年7月21日開催の当社及びSMEJの臨時株主総会における承認決議を経て、2020年8月1日にSMEJを吸収合併いたしました。

1. 合併の目的

当社はこれまで、CS放送・ライセンス事業のノウハウを活かし、モバイルへとチャンネルを拡張して、日本・韓国のみならずアジア全体を舞台として事業領域の拡大を図ってまいりました。

また、当社の親会社である株式会社キーエースや株式会社エスエム・エンタテインメント・ジャパン、そして両社の親会社であるSM ENTERTAINMENT CO.,Ltd.との関係強化を図ってまいりました。

しかしながら当社を取り巻く事業環境におきましては、5G時代における動画配信サービスの普及等メディア環境の変化に伴い衛星放送契約者数は依然として減少傾向にあり、視聴料収入の伸び悩みやファンクラブ事業収入の減少等と共に大変厳しい状況が続いております。

一方で、視聴デバイスの多様化に伴い急増する良質コンテンツ需要を背景としたコンテンツ争奪戦が激化しており、アジアを超え米国や欧州等への広がりを見せるK-POPやドラマ等の韓流コンテンツに対する世界市場の注目度は益々高まってきております。

当社は、新しい成長を実現するための道筋を確立するべく、当社と株式会社エスエム・エンタテインメント・ジャパン及びその完全子会社であるSMEJとの間で様々な検討を行ってまいりました。

その結果、当社がSMEJと吸収合併することで、企業規模及び事業ポートフォリオを拡大し、シナジーの発揮を通じて、アジアを超えて世界を舞台とした総合メディアコンテンツ企業となることが可能であるという考えに至りました。エスエム・エンタテインメント・ジャパン及びその傘下企業の資源を効率的に活用することが可能なだけでなく、世界展開を行うSM ENTERTAINMENT CO.,Ltd.並びにその子会社及び関連会社の豊富なコンテンツを活用することで当社が日本において長年にわたり構築してきたプラットフォームのより効率的で魅力的な運営が期待できると考えております。

2. 合併の趣旨

(1) 合併方式

当社を吸収合併存続会社、SMEJを吸収合併消滅会社とする吸収合併方式。

(2) 合併に係る割当ての内容

	当社 (吸収合併存続会社)	SMEJ (吸収合併消滅会社)
合併比率	1	90.00

(注1) 本合併により発行する当社の新株式数：普通株式90,000,000株

(注2) SMEJの株主の保有する同社の普通株式1株につき、当社の普通株式90株を割り当てます。

3. 被合併法人の概要

- | | |
|--------------|--|
| (1)商号 | 株式会社SMEJ |
| (2)所在地 | 東京都港区六本木三丁目2番1号住友不動産六本木グランドタワー21階 |
| (3)代表者の役職・氏名 | 代表取締役 南 昭英 |
| (4)資本金の額 | 10,000千円 |
| (5)事業の内容 | 歌手のマネジメント、音楽制作、コンサート・イベントの企画制作、及びMD事業等 |

(注) SMEJは新設分割により2020年4月1日に設立されており、新設分割においてSMEJが承継した分割対象事業の2019年12月期の主な経営成績及び資産規模は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

売上高	営業利益	経常利益	純資産	総資産
6,248	662	677	98	2,946

4. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理を行います。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月13日

株式会社ストリームメディアコーポレーション

取締役会 御中

三優監査法人

指 定 社 員 公認会計士 齋藤 浩史 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 畑村 国明 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ストリームメディアコーポレーションの2020年1月1日から2020年12月31日までの第50期事業年度の第2四半期会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ストリームメディアコーポレーションの2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、同一の親会社を持つ株式会社SMEJを2020年8月1日に吸収合併した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。